

5.2 変更河川整備計画の費用対効果

2/2時点

- ・日光川の河川整備や維持管理に要する総費用(C)と、事業の実施によりもたらされる総便益(B)から算出される費用便益比は**6.0**となる。
- ・費用便益比が1.0以上であるため**事業の妥当性がある**と言える。

$$\text{費用便益比} : 6.0 = \frac{\text{総便益 } B = 12,022 \text{ 億円}}{\text{総費用 } C = 2,017 \text{ 億円}}$$

(現整備計画は6.0) **>1.0・・・事業の妥当性あり**

ここに、

基準年 : 平成22年度

総便益(B) : 12,022 億円 (現在価値化)

= 年平均被害軽減期待額(12,022億円) + 残存価値(0億円)

総費用(C) : 2,017 億円(現在価値化)

= 事業費(1,808億円) + 維持管理費(209億円)

* 費用便益比が1以上の場合に事業の妥当性があるといえる。

* 費用対効果は治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省河川局H17.4)に基づき全国統一の基準で算定される。

5.2 変更河川整備計画の費用対効果

修正後

- ・日光川の河川整備や維持管理に要する総費用(C)と、事業の実施によりもたらされる総便益(B)から算出される費用便益比は**6.0**となる。
- ・費用便益比が1.0以上であるため**事業の妥当性がある**と言える。

治水対策：

$$\text{費用便益比} : 6.0 = \frac{\text{総便益 } B = 12,022 \text{ 億円}}{\text{総費用 } C = 2,017 \text{ 億円}}$$

>1.0・・・事業の妥当性あり

(現整備計画は6.0)

- * 算定方法: 治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省河川局H17.4)による。

耐震対策：総事業費：約112億円

- * 耐震対策については、B/Cの算出方法が定まっていないため、参考に河川整備計画に位置付けた堤防耐震対策、排水機場・水門耐震対策に必要な総事業費を示す。なお、総事業費は、今後の詳細な調査等により変更になる場合がある。
- * 被害規模については、防災局がH26.5に公表した「被害予測調査結果」では、本流域の関係市町における浸水・津波による全壊家屋は約4600棟、死者は約1600人と予測されています。(施設画上的津波に相当する「過去地震最大モデル」に対する想定。関係市町全体の数値で流域外も含む。)

なお、同調査結果では、全県における、揺れによる家屋の倒壊なども含む経済被害額は約14兆円と予測されています。